

業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	39,927	35,192	36,115	35,875	38,192
経常利益 (△は経常損失)	百万円	576	△5,282	1,415	2,443	7,006
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△424	△3,882	3,816	6,025	7,382
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	39,565 普通株式 (247,132) 第一種優先株式 (1,500)	41,153 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,752) 第一種優先株式 (1,430) 第二種優先株式 (175,000)
純資産額	百万円	30,562	32,818	74,791	84,560	94,586
総資産額	百万円	1,710,444	1,706,981	1,736,770	1,778,192	1,829,114
預金残高	百万円	1,610,368	1,584,612	1,598,921	1,631,094	1,674,013
貸出金残高	百万円	1,164,442	1,180,657	1,199,770	1,229,347	1,249,949
有価証券残高	百万円	459,444	445,840	461,411	476,576	482,253
1株当たり純資産額	円	94.06	84.59	106.51	137.21	170.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	普通株式 1 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 0.909 (—)	普通株式 2 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 3.464 (—)	普通株式 2 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 3.240 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△1.74	△15.62	11.48	17.30	21.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	7.30	6.65	9.97
単体自己資本比率 (国内基準)	%	5.70	6.69	9.20	9.31	9.84
株価収益率	倍	—	—	5.57	5.95	4.38
配当性向	%	—	—	8.70	5.77	9.12
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,363 [620]	1,407 [620]	1,431 [616]	1,455 [580]	1,440 [543]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[単体情報] 財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年3月及び平成21年3月は潜在株式はありますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
 6. 平成23年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用し、遡及処理しております。

経済金融環境

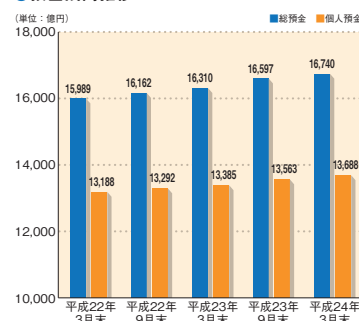
平成23年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の不安定さなどが、景気を下押しする厳しい環境の中からスタートしました。夏場には景気の改善が進みましたが、その後のタイの洪水や海外経済の減速に加え、欧州債務問題などによ

る円高の進行から収益環境が大幅に悪化し、景気の回復の足取りが重くなりました。今年に入り、経済は横這い圏内ながら、持ち直しに向かう動きを見せております。一方で、円高の更なる進行や欧州債務問題など景気の下振れリスク要因も多く、経済にも不透明感が残っている状況です。

預金・預かり資産

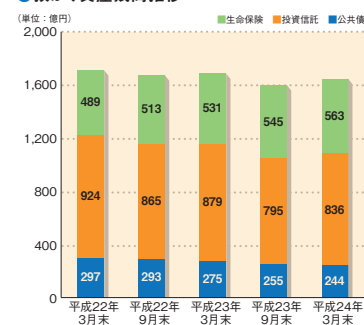
預金は、定期預金等安定した資金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、期末残高は前年度末比429億円増加の1兆6,740億円となりました。

● 預金残高推移



投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により273億円の販売を行いました。世界的に市況の低迷が続いていることや長引く円高等の影響による基準価額の下落により、純資産残高は前年度末比42億円減少し836億円となりました。一方、生命保険は31億円、公共債は27億円の販売・募集を行いました。

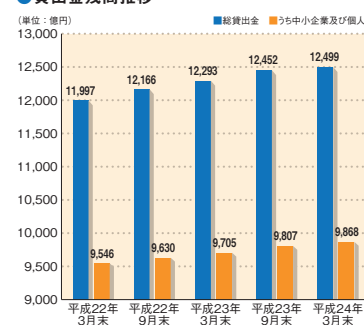
●預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、地域密着型金融を促進し、靴底を減らす活動でお客様回りを徹底するとともに、地域の中小企業向け貸出の推進により円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年度末比206億円増加の1兆2,499億円となりました。

●貸出金残高推移

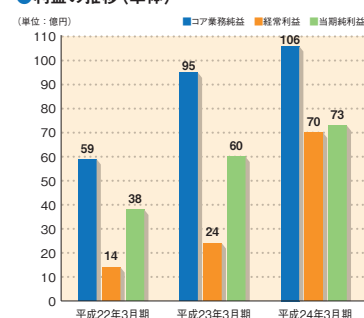


収益面

収益面につきましては、預貸金が順調に推移したことなどにより、本業の収益力を示すコア業務純益は前年度比11億円増加の106億円となりました。

また、預貸金の順調な増加と有価証券利回りの改善により資金利益が順調に増加したことや、経費の削減に努めたこと及び株式等償却の減少などにより、経常利益は70億円、当期純利益は73億円となりました。

●利益の推移(単体)

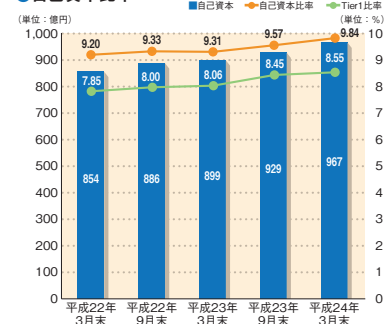


自己資本比率

平成24年3月末の自己資本比率は、前年度末比0.53ポイント上昇し9.84%となりました。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項 (Tier1) のみをリスクアセットで除した比率です。

●自己資本比率



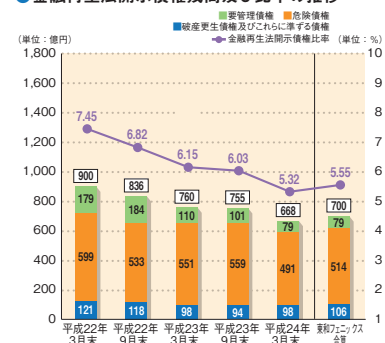
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.83ポイント改善し5.32%となりました。

今後も、お取引先の業績回復を第一に考え、事業再生支援や経営改善指導の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生や信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の改善に取り組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度 決算年月	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	百万円	45,865	40,351	40,475	39,999	42,136
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	1,115	△6,692	591	2,107	7,377
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	158	△3,809	2,786	6,453	7,710
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,857	11,504
連結純資産額	百万円	36,368	38,204	74,606	84,848	95,216
連結総資産額	百万円	1,713,599	1,706,928	1,734,840	1,775,249	1,825,030
1株当たり純資産額	円	97.69	87.23	105.70	137.85	172.46
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	0.65	△16.71	8.08	18.71	22.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	0.59	—	5.33	7.12	10.41
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.67	7.44	9.19	9.39	9.95

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は潜在株式はありますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用し、遡及処理しております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は69億61百万円、リース業のセグメント

利益は1億10百万円、その他のセグメント利益は3億38百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加などにより38億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取

得などにより46億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより11億円の支出となりました。